令和２年度

一般会計・特別会計
歳入歳出予算資料

浪　江　町

令和２年度予算について

令和２年度は、東日本大震災及び原発事故から10年目の節目を迎え、浪江町復興計画【第二次】の「本格復興期」、また、政府が定める「復興創生期間」の最終年度となり、これまで進めてきた「町のこし」の集大成の時期を迎えます。令和２年度一般会計当初予算は、平成31年度当初予算と比較して13.8%減となる総額340億9,300万円と予算規模は縮小したものの、町民の皆様が不安に感じている生活環境の充実、医療介護環境の改善及び雇用の場の確保等とともに、帰還や移住定住促進に関しても新たな種を蒔く予算編成といたしました。

歳入におきましては、持続可能な町づくりを進めるうえで重要な自主財源の確保を図るため、町税、使用料・手数料等の確保に努めました。一方、普通交付税や臨時財政対策債等の大幅な増額が見込めず、一般財源総額では前年度より減少するなど、厳しい財政状況となっています。こういった中ではありますが、福島再生加速化交付金及び原子力災害避難区域等帰還再生加速事業委託金等の復興財源を最大限活用しつつ、過疎債等の有利な町債の発行や、財政調整基金及び浪江町復旧・復興基金等の取り崩しにより、復興関連事業の財源確保を図りました。

歳出におきましては、浪江町復興計画【第三次】の策定費用を計上するとともに、町の交流・情報発信の拠点となる「交流・情報発信拠点（道の駅）」の運営に必要な経費を計上したほか、整備を進めてきた請戸住宅団地整備事業、旧ふれあいセンターなみえ周辺敷地への健康関連施設整備事業、被災の記憶を後世に伝える請戸小学校の震災遺構整備事業、棚塩産業団地への木材製品生産拠点整備事業、町内２か所への乾燥調製貯蔵施設整備事業など、引き続き大規模なプロジェクトを予算化しております。また、帰還困難区域においては、室原地区への防災拠点施設整備事業や、陶芸の杜復旧整備事業など、除染等の進捗に合わせて整備を進めます。このほかにも、引越し・住宅清掃・リフォーム費用への補助、町内再開事業者への光熱水費等の補助、新規就農者への補助、町内での子育て世帯等への育児支援などの各種支援により、町内への帰還及び移住定住を推進するとともに、スポーツ・レクリエーション等により町民の皆様の交流の機会を創出いたします。

これまで蒔いてきた復興の種は芽を出し、着実に成長を続けています。しかしながら、いまだ多くの課題が山積しており、解決には時間を要します。引き続き「持続可能な町づくり」を目指し全力で取り組んでまいりますので、町議会及び町民の皆様には、特段のご理解とご協力をお願いいたします。

令和２年３月５日

浪江町長　　吉田　数博

令和2年度　一般会計及び特別会計歳入歳出予算

（単位：千円）

会計名		令和2年度	平成31年度	増減額	伸び率（%）
一般会計		34,093,000	39,571,000	△ 5,478,000	△ 13.8
特別会計	文化及びスポーツ振興育成事業	1,071	1,071	0	0.0
	国民健康保険事業	3,514,929	3,715,726	△ 200,797	△ 5.4
	国民健康保険直営診療施設事業	334,866	339,057	△ 4,191	△ 1.2
	公共下水道事業	444,482	671,577	△ 227,095	△ 33.8
	工業団地造成事業	6,040	6,040	0	0.0
	農業集落排水事業	59,944	46,359	13,585	29.3
	介護保険事業	2,963,554	2,972,097	△ 8,543	△ 0.3
	財産区管理事業	3,248	3,499	△ 251	△ 7.2
	後期高齢者医療	81,590	84,123	△ 2,533	△ 3.0
	小計	7,409,724	7,839,549	△ 429,825	△ 5.5
合計		41,502,724	47,410,549	△ 5,907,825	△ 12.5

令和2年度一般会計当初予算　歳入の構成

（単位：千円）

款	令和2年度	平成31年度	増減額	伸び率（%）	構成比（%）	
					2年度	31年度
町税	850,099	599,494	250,605	41.8	2.5	1.5
地方譲与税	101,749	93,566	8,183	8.7	0.3	0.2
利子割交付金	720	528	192	36.4	0.0	0.0
配当割交付金	1,575	1,612	△ 37	△ 2.3	0.0	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,353	1,461	△ 108	△ 7.4	0.0	0.0
法人事業税交付金	15,000	0	15,000	皆増	0.0	―
地方消費税交付金	273,722	275,632	△ 1,910	△ 0.7	0.8	0.7
環境性能割交付金	7,841	0	7,841	皆増	0.0	―
地方特例交付金	2,417	2,920	△ 503	△ 17.2	0.0	0.0
地方交付税	5,195,907	6,234,022	△ 1,038,115	△ 16.7	15.2	15.8
交通安全対策特別交付金	705	772	△ 67	△ 8.7	0.0	0.0
分担金及び負担金	1,426	1,520	△ 94	△ 6.2	0.0	0.0
使用料及び手数料	57,524	53,746	3,778	7.0	0.2	0.1
国庫支出金	4,710,072	9,472,583	△ 4,762,511	△ 50.3	13.8	23.9
県支出金	8,381,743	4,622,213	3,759,530	81.3	24.6	11.7
財産収入	31,078	29,403	1,675	5.7	0.1	0.1
寄附金	22,601	10,101	12,500	123.8	0.1	0.0
繰入金	13,326,907	17,389,469	△ 4,062,562	△ 23.4	39.2	44.0
繰越金	200,000	150,000	50,000	33.3	0.6	0.4
諸収入	590,808	398,275	192,533	48.3	1.7	1.0
町債	319,753	226,988	92,765	40.9	0.9	0.6
自動車取得税交付金	0	6,695	△ 6,695	皆減	―	0.0
合計	34,093,000	39,571,000	△ 5,478,000	△ 13.8	100.0	100.0

令和2年度　一般会計歳入の自主・依存別の財源構成

（単位：千円）

区分	款	令和2年度	平成31年度	増減額	伸び率（%）	構成比（%）	
						2年度	31年度
自主財源	町税	850,099	599,494	250,605	41.8	2.5	1.5
	分担金及び負担金	1,426	1,520	△ 94	△ 6.2	0.0	0.0
	使用料及び手数料	57,524	53,746	3,778	7.0	0.2	0.1
	財産収入	31,078	29,403	1,675	5.7	0.1	0.1
	寄附金	22,601	10,101	12,500	123.8	0.1	0.0
	繰入金	13,326,907	17,389,469	△ 4,062,562	△ 23.4	39.2	44.0
	繰越金	200,000	150,000	50,000	33.3	0.6	0.4
	諸収入	590,808	398,275	192,533	48.3	1.7	1.0
	小計	15,080,443	18,632,008	△ 3,551,565	△ 19.1	44.4	47.1
依存財源	地方譲与税	101,749	93,566	8,183	8.7	0.3	0.2
	利子割交付金	720	528	192	36.4	0.0	0.0
	配当割交付金	1,575	1,612	△ 37	△ 2.3	0.0	0.0
	株式等譲渡所得割交付金	1,353	1,461	△ 108	△ 7.4	0.0	0.0
	法人事業税交付金	15,000	0	15,000	皆増	0.0	—
	地方消費税交付金	273,722	275,632	△ 1,910	△ 0.7	0.8	0.7
	環境性能割交付金	7,841	0	7,841	皆増	0.0	—
	地方特例交付金	2,417	2,920	△ 503	△ 17.2	0.0	0.0
	地方交付税	5,195,907	6,234,022	△ 1,038,115	△ 16.7	15.2	15.8
	交通安全対策特別交付金	705	772	△ 67	△ 8.7	0.0	0.0
	国庫支出金	4,710,072	9,472,583	△ 4,762,511	△ 50.3	13.8	23.9
	県支出金	8,381,743	4,622,213	3,759,530	81.3	24.6	11.7
	町債	319,753	226,988	92,765	40.9	0.9	0.6
	自動車取得税交付金	0	6,695	△ 6,695	皆減	—	0.0
	小計	19,012,557	20,938,992	△ 1,926,435	△ 9.2	55.6	52.9
合計		34,093,000	39,571,000	△ 5,478,000	△ 13.8	100.0	100.0

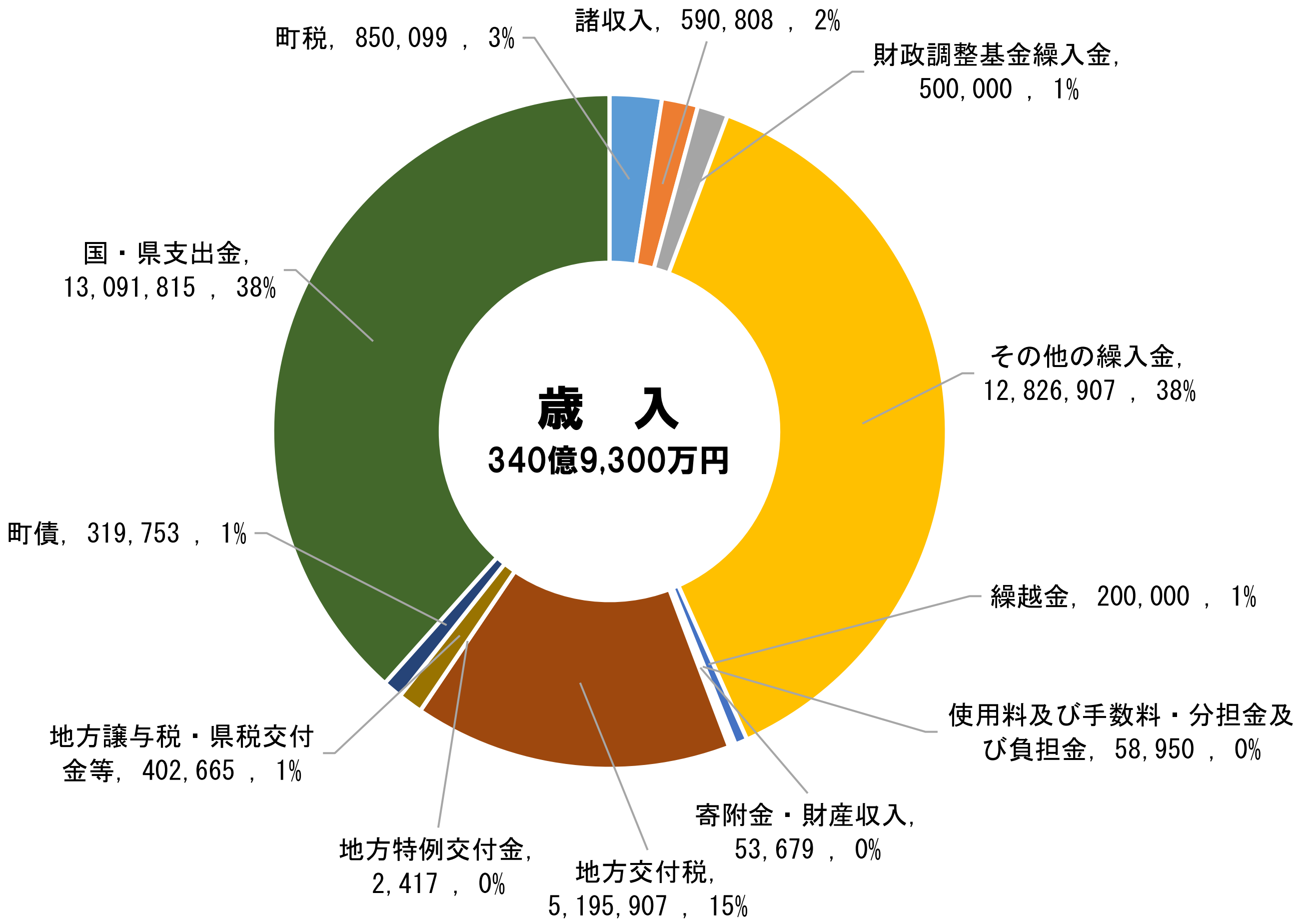
一般財源・特定財源別の構成

（単位：千円）

区分	款	令和2年度	平成31年度	増減額	伸び率（%）	構成比（%）	
						2年度	31年度
一般財源	町税	850,099	599,494	250,605	41.8	2.5	1.5
	地方譲与税	101,749	93,566	8,183	8.7	0.3	0.2
	利子割交付金	720	528	192	36.4	0.0	0.0
	配当割交付金	1,575	1,612	△ 37	△ 2.3	0.0	0.0
	株式等譲渡所得割交付金	1,353	1,461	△ 108	△ 7.4	0.0	0.0
	法人事業税交付金	15,000	0	15,000	皆増	0.0	—
	地方消費税交付金	273,722	275,632	△ 1,910	△ 0.7	0.8	0.7
	環境性能割交付金	7,841	0	7,841	皆増	0.0	—
	地方特例交付金	2,417	2,920	△ 503	△ 17.2	0.0	0.0
	地方交付税	5,195,907	6,234,022	△ 1,038,115	△ 16.7	15.2	15.8
	交通安全対策特別交付金	705	772	△ 67	△ 8.7	0.0	0.0
	使用料及び手数料	13,338	15,727	△ 2,389	△ 15.2	0.1	0.0
	財産収入	43	54	△ 11	△ 20.4	0.0	0.0
	寄附金	15,100	10,100	5,000	49.5	0.1	0.0
	繰入金	500,003	450,003	50,000	11.1	1.5	1.1
	繰越金	200,000	150,000	50,000	33.3	0.6	0.4
	諸収入	6,262	5,034	1,228	24.4	0.0	0.0
	町債	190,528	226,988	△ 36,460	40.9	0.6	0.6
	自動車取得税交付金	0	6,695	△ 6,695	皆減	—	0.0
	小計	7,376,362	8,074,608	△ 698,246	△ 8.6	21.7	20.3
特定財源	分担金及び負担金	1,426	1,520	△ 94	△ 6.2	0.0	0.0
	使用料及び手数料	44,186	38,019	6,167	16.2	0.1	0.1
	国庫支出金	4,710,072	9,472,583	△ 4,762,511	△ 50.3	13.8	23.9
	県支出金	8,381,743	4,622,213	3,759,530	81.3	24.6	11.7
	財産収入	31,035	29,349	1,686	5.7	0.1	0.1
	寄附金	7,501	1	7,500	750,000.0	0.0	0.0
	繰入金	12,826,904	16,939,466	△ 4,112,562	△ 24.3	37.7	42.9
	諸収入	584,546	393,241	191,305	48.6	1.7	1.0
	町債	129,225	0	129,225	皆増	0.3	0.0
	小計	26,716,638	31,496,392	△ 4,779,754	△ 15.2	78.3	79.7
合計		34,093,000	39,571,000	△ 5,478,000	△ 13.8	100.0	100.0

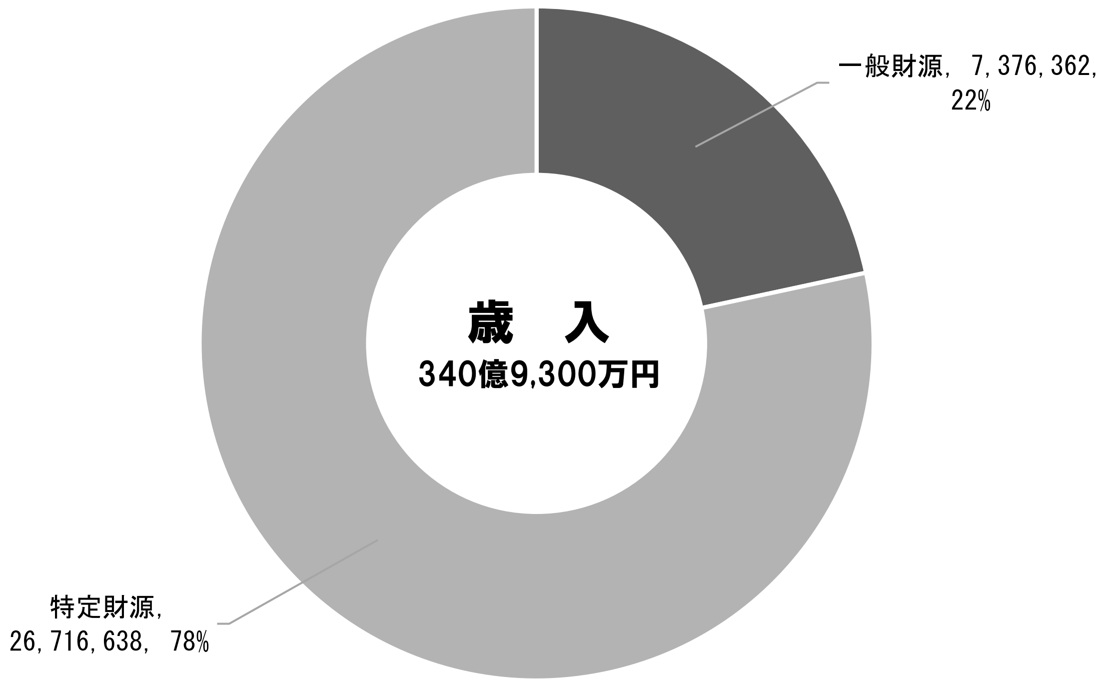
令和２年度一般会計当初予算における財源構成

（単位：千円）



一般財源と特定財源の割合

（単位：千円）



令和2年度一般会計当初予算　目的別歳出の構成

（単位：千円）

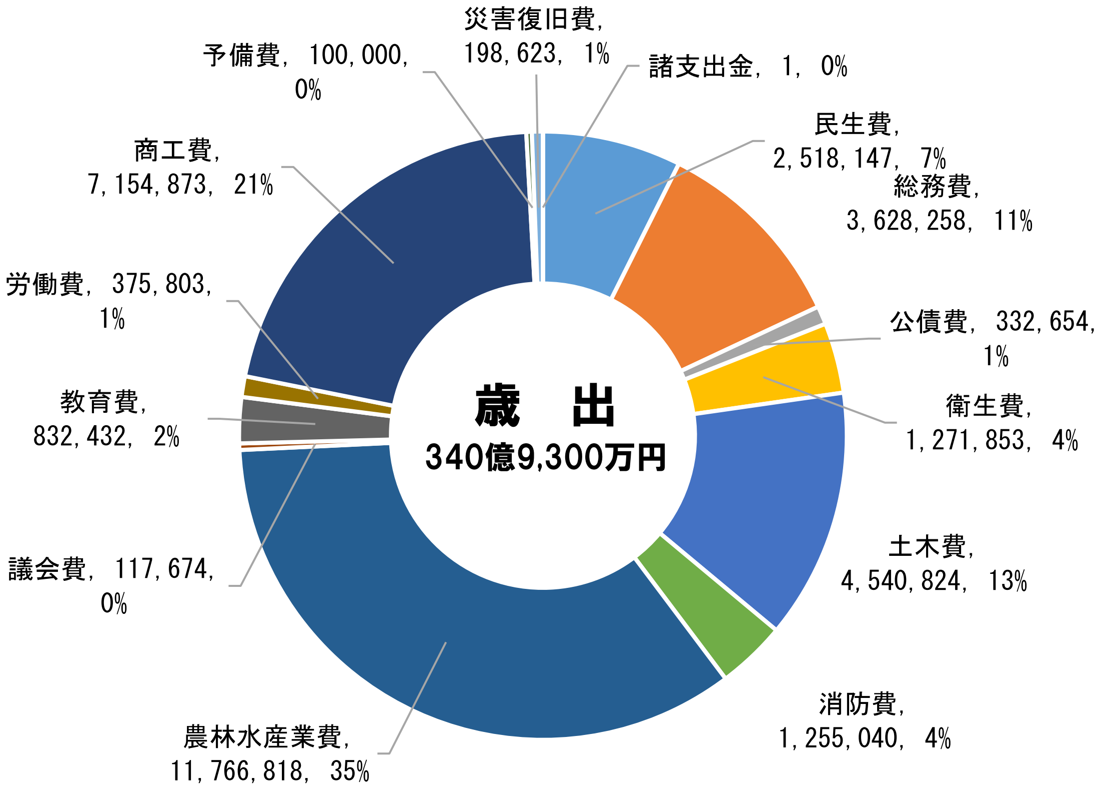
目的区分	令和2年度	平成31年度	増減額	伸び率（%）	構成比（%）	
					2年度	31年度
議会費	117,674	118,939	△ 1,265	△ 1.1	0.3	0.3
総務費	3,628,258	9,996,657	△ 6,368,399	△ 63.7	10.6	25.2
民生費	2,518,147	2,520,882	△ 2,735	△ 0.1	7.4	6.4
衛生費	1,271,853	1,044,802	227,051	21.7	3.7	2.6
労働費	375,803	20,825	354,978	1,704.6	1.1	0.1
農林水産業費	11,766,818	7,819,005	3,947,813	50.5	34.6	19.8
商工費	7,154,873	10,422,464	△ 3,267,591	△ 31.4	21.0	26.3
土木費	4,540,824	4,879,256	△ 338,432	△ 6.9	13.3	12.3
消防費	1,255,040	1,626,108	△ 371,068	△ 22.8	3.7	4.1
教育費	832,432	513,544	318,888	62.1	2.4	1.3
災害復旧費	198,623	89,850	108,773	121.1	0.6	0.2
公債費	332,654	418,667	△ 86,013	△ 20.5	1.0	1.1
諸支出金	1	1	0	0.0	0.0	0.0
予備費	100,000	100,000	0	0.0	0.3	0.3
合計	34,093,000	39,571,000	△ 5,478,000	△ 13.8	100.0	100.0

性質別の構成

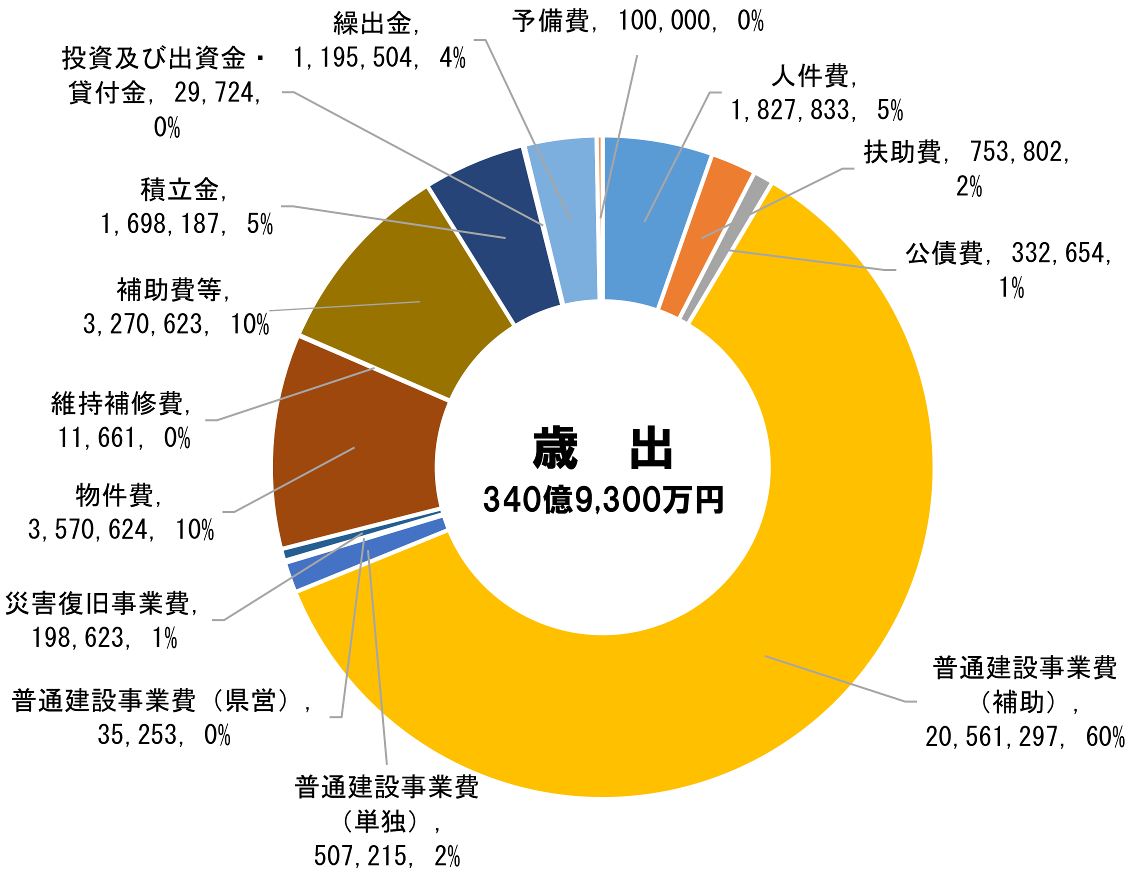
（単位：千円）

性質区分		令和2年度	平成31年度	増減額	伸び率（%）	構成比（%）	
						2年度	31年度
義務的経費	人件費	1,827,833	1,673,055	154,778	9.3	5.3	4.2
	扶助費	753,802	744,796	9,006	1.2	2.2	1.9
	公債費	332,654	418,667	△ 86,013	△ 20.5	1.0	1.1
	小計	2,914,289	2,836,518	77,771	2.7	8.5	7.2
投資的経費	普通建設事業費	21,103,765	20,638,501	465,264	2.3	61.9	52.2
	補助事業	20,561,297	20,397,304	163,993	0.8	60.3	51.5
	単独事業	507,215	204,017	303,198	148.6	1.5	0.5
	県営事業負担金	35,253	37,180	△ 1,927	△ 5.2	0.1	0.1
	災害復旧事業費	198,623	89,850	108,773	121.1	0.6	0.2
	小計	21,302,388	20,728,351	574,037	2.8	62.5	52.4
その他の経費	物件費	3,570,624	3,613,841	△ 43,217	△ 1.2	10.5	9.1
	維持補修費	11,661	8,973	2,688	30.0	0.0	0.0
	補助費等	3,270,623	2,760,042	510,581	18.5	9.6	7.0
	積立金	1,698,187	8,199,922	△ 6,501,735	△ 79.3	5.0	20.7
	投資及び出資金・貸付金	29,724	29,724	0	0.0	0.1	0.1
	繰出金	1,195,504	1,293,629	△ 98,125	△ 7.6	3.5	3.3
	予備費	100,000	100,000	0	0.0	0.3	0.2
	小計	9,876,323	16,006,131	△ 6,129,808	△ 38.3	29.0	40.4
合計		34,093,000	39,571,000	△ 5,478,000	△ 13.8	100.0	100.0

令和2年度一般会計歳出の目的別割合　（単位：千円）



性質別の割合　（単位：千円）



令和2年度 当初予算主要事業

2款 総務費　　（単位：千円）

番号	予算科目 款	項	目	予算書ページ	新規継続	事業名	事業概要	総事業費	財源内訳 特定財源 国県支出金	その他 基金繰入金等	一般財源	所管課
1	2	1	1	83	新規	震災記録誌制作事業	震災発生から10年の節目にあたり、10年の取組みをまとめた記録誌を制作し、町民等へ配布する。	7,709		7,000	709	総務課
2	2	1	2	85	継続	浪江のこころプロジェクト	全国各地に避難している町民の方々の想いや現状を取材し、広報紙に掲載していくことで、町民同士の心のつながりを維持していく。	8,115	8,115		0	企画財政課
3	2	1	2	84	継続	きずな再生支援事業	浪江町独自のアプリケーション等の活用を通じて、町民間及び町民と町のつながりや情報共有の推進を図る。	58,048	58,048		0	企画財政課
4	2	1	5	86	継続	本庁舎改修事業	災害発生時に災害対応の核となる浪江町役場本庁舎について、長期避難により、適切な維持管理ができず劣化した設備や、定期的に更新が必要な施設機能の改修を行う。	200,100		200,000	100	企画財政課
5	2	1	7	90	新規	棚塩産業団地南側整備事業	復興計画で示されている棚塩地区雇用創出エリアのうち東北電力から寄付を受けた土地以外の未買収地を取得する。	11,926		10,000	1,926	企画財政課
6	2	1	7	89	新規	浪江町復興計画策定事業	第二次復興計画の計画期間が令和2年度で終了するため、更なる復興の加速化を目的として第三次復興計画を策定する。	43,761	32,820		10,941	企画財政課
7	2	1	7	89	継続	デマンド交通運行事業	町内での移動手段を確保するため、デマンドタクシーを運行する。	37,318	37,000		318	企画財政課
8	2	1	7	89	継続	移住支援事業	首都圏への人口一極集中の是正及び町の担い手不足を解消するため、県と共同で、東京から町内に移住して就業する者に対し、移住に要する費用の支援を行う。	2,020	1,510		510	企画財政課
9	2	1	7	90	継続	まちづくり・コミュニティ支援事業	東日本大震災からの復興を目指すため、町民相互の絆の維持や復興を目的としたまちづくり事業を行う町民団体に対し助成を行う。	11,660		2,874	8,786	企画財政課 生活支援課
10	2	1	8	93	継続	情報格差解消事業補助金	町内戸建住宅へ新たに光回線を整備する工事費や地デジ難視聴世帯への応急対策工事費の一部を補助する。	1,250			1,250	企画財政課

2款　総務費　　　　（単位：千円）

番号	予算科目 款	項	目	予算書ページ	新規継続	事業名	事業概要	総事業費	財源内訳 特定財源 国県支出金	その他 基金繰入金等	一般財源	所管課
11	2	1	9	93	継続	町内コミュニティ再生事業	町内に地域づくり支援専門員を配置し、帰還住民等町内に居住する町民同士をつなぎ、町内コミュニティの再生を推進する。	64,865	64,865		0	総務課
12	2	1	9	93	継続	地区集会施設修築事業費補助金	各行政区で所有する集会所の改修、外構整備及び備品購入等に対し助成する。	10,000		10,000	0	総務課
13	2	1	9	94	継続	行政区活動推進事業	各行政区に対して補助金を交付し、活動の推進と町民の絆の維持を図る。	3,710			3,710	総務課
14	2	5	7	101	新規	国勢調査	国の最も基本的な統計調査であり、5年に一度実施される国勢調査を震災以降初めて浪江町内にて実施し、人口等の実態を把握する。	10,372	10,372		0	企画財政課
計								470,854	212,730	229,874	28,250	

3款　民生費　　　　（単位：千円）

番号	予算科目 款	項	目	予算書ページ	新規継続	事業名	事業概要	総事業費	財源内訳 特定財源 国県支出金	その他 基金繰入金等	一般財源	所管課
1	3	1	1・2	106	継続	国民健康保険事業、介護保険事業運営への支援	地方消費税交付金（社会保障増税分）を国民健康保険事業特別会計及び介護保険事業特別会計へ繰出すことで、それぞれの特別会計の安定運営を図る（一般財源のうち139,213千円が社会保障財源分）	737,001	179,982	100,000	457,019	健康保険課 介護福祉課
2	3	1	2	107	継続	緊急通報機器貸与事業	高齢者の孤独死防止や24時間見守りの対策として、高齢者単身世帯等を対象に緊急通報機器を貸与する。	8,918	8,917		1	介護福祉課
3	3	1	2	107	継続	復興公営住宅サポートセンター運営事業	復興公営住宅に入居している高齢者を対象に、周辺に居住している町民や地元住民との交流を通して介護予防を図るため、高齢者のつどいの場を開設する。	37,591	37,590		1	介護福祉課
4	3	1	2	107	継続	町内サポートセンター運営事業（デイ形式）	町内で生活する高齢者の方々が、在宅での生活を維持・継続できるよう、デイサービス形式の高齢者のつどいの場を開設する。	30,630	30,628		2	介護福祉課
5	3	1	2	107	継続	町内サポートセンター運営事業（訪問介護形式）	町内で生活する高齢者の方々が、在宅での生活を維持・継続できるよう、訪問介護形式の高齢者のつどいの場を開設する。	19,530	19,529		1	介護福祉課
6	3	2	3	110	継続	子ども医療費助成事業	18歳までの子どもが、医療機関などで健康保険を使って治療を受けた際の医療費の一部を助成する。	21,258	9,301		11,957	教育委員会事務局

（単位：千円）

番号	予算科目 款	項	目	予算書ページ	新規継続	事業名	事業概要	総事業費	財源内訳 特定財源 国県支出金	その他 基金繰入金等	一般財源	所管課
7	3	2	4	111	継続	子育て支援事業	ブックスタート事業、出産祝い金支給事業、保育料助成事業等により子育て世帯の不安や悩みを解消し、親子の精神面や育児・生活全体を支援する。 加えて、今年度から、子育て応援のため、町内に居住している妊婦へ育児パッケージを配布する。	22,307		10,000	12,307	教育委員会事務局
8	3	2	4	111	継続	アスレチック施設整備事業	子どもたちが安全に運動できる場所として、遊具やボルダリングコーナー等を備えた屋内遊び場の整備を行い、子育て世代が安心して帰町できる環境を整える。	5,899	2,949		2,950	教育委員会事務局
9	3	2	5	111	継続	認定こども園事業	子どもたち一人一人を大切にし「豊かな心の育成」と「子どもたちの明るい声が聞こえる園」を作ることを目指しながら、子どもたちの健やかな成長を願い、安全で安心な保育環境を整える。	24,412	148	982	23,282	教育委員会事務局
10	3	3	1	113	継続	避難生活支援事業	避難生活が続く町民とふるさとの絆維持のため、避難先自治体及び各種支援団体と連携・協力し、住宅支援を含む避難生活の支援や生活支援バスの運行を行うとともに、福島県内外に復興支援員を配置し、生活再建支援や交流会等の事業を行う。 また、各出張所でも各種住民サービスを提供する。	292,252	102,545	51,200	138,507	生活支援課
11	3	3	1	115	継続	浪江町ふるさと住宅移転補助事業	県内外の避難先住宅等から町内の自宅等へ帰還した世帯等へ引越し（定額金）の補助を行う。	12,000	3,500	8,000	500	生活支援課
12	3	3	1	113	継続	一時立入通行証等発行事業	避難先から町内の自宅等へ一時立入をする町民、その関係者及び復旧工事・事業再開等を目的として一時立入をする事業者のために、通行証を発行する。	7,736	7,735		1	総務課
13	3	3	2	116	継続	賠償支援事業	個人によるADR申立てを支援するため、県内外において説明会を実施する。また、高齢者等請求が困難な世帯の未請求を解消するため、訪問等による請求書作成支援を実施する。	17,166			17,166	総務課
14	3	3	3	116	継続	住家被害等認定調査業務	主に特定復興再生拠点区域内の建物を調査し、被害の程度を判定する。	7,242			7,242	住民課

3款　民生費　（単位：千円）

番号	予算科目			予算書ページ	新規継続	事業名	事業概要	総事業費	財源内訳			所管課
	款	項	目						特定財源		一般財源	
									国県支出金	その他基金繰入金等		
15	3	3	4	117	新規	被災家屋解体撤去工事	台風19号で半壊以上の被害を受けた家屋等について、所有者の申請により解体撤去する。	45,023	22,511		22,512	住宅水道課
計								1,288,965	425,335	170,182	693,448	

4款　衛生費　（単位：千円）

番号	予算科目			予算書ページ	新規継続	事業名	事業概要	総事業費	財源内訳			所管課
	款	項	目						特定財源		一般財源	
									国県支出金	その他基金繰入金等		
1	4	1	2	118	継続	予防事業	疾病流行の防止のため、予防接種法に基づき県内医療機関（県医師会と契約）での個別接種の勧奨に努める。【対象となる予防接種項目】B型肝炎、四種混合（ジフテリア・百日咳・破傷風・ポリオ）、BCG、麻しん風しん、日本脳炎、ヒブ、小児肺炎球菌、水痘、ロタウィルス、ヒトパピローマウィルス、インフルエンザ、高齢者肺炎球菌。風しん対策事業	64,234	3,439	50,000	10,795	健康保険課
2	4	1	3	120	継続	合併処理浄化槽設置整備事業	町内の住環境整備を推進するため、合併処理浄化槽を設置する費用の一部を補助する。	15,633	676	13,738	1,219	住宅水道課
3	4	1	3	119	継続	食品放射能検査事業	町民の食に対する不安払拭のため、自家消費野菜等の放射線検査を行う。また、なみえ創成小・中学校調理場において給食に使用する食材等の検査を行う。	22,324	22,324		0	健康保険課
4	4	1	4	120	継続	母子衛生事業	妊婦の健康管理の充実及び経済的負担の軽減を図り、安心して妊娠、出産、育児ができる体制作りをするため、母子手帳、妊婦健診受診券の交付及び子育ての悩み相談等の支援を実施する。併せて、町内での妊産婦歯科健診、幼児のフッ素塗布、乳幼児健康相談を実施する。	19,402	5,277		14,125	健康保険課
5	4	1	5	121	継続	保健事業	健康増進法に基づき、健康増進のための健康診査、健康教育、健康相談等を実施する。	123,014	19,995	50,600	52,419	健康保険課
6	4	1	6	123	継続	環境放射線モニタリング事業	町民の空間線量への不安軽減のため、高線量区域からの線源移行について、帰還困難区域周辺8か所で大気中のダストを採取し、空間線量の調査分析を行う。	21,323	21,323		0	住民課
7	4	1	7	123	継続	除染検証委員会事業	除染後の線量状況を踏まえ、除染維持効果について専門的知見から検証を行う。	967	967		0	住民課

4款　衛生費　（単位：千円）

番号	予算科目 款	項	目	予算書ページ	新規継続	事業名	事業概要	総事業費	財源内訳 特定財源 国県支出金	その他 基金繰入金等	一般財源	所管課
8	4	1	9	125	継続	放射能測定器校正事業	生活においての放射線不安解消のために貸与した空間線量測定器の点検、校正を行う。	17,521	17,521		0	健康保険課
9	4	1	9	124	継続	内部被ばく検査事業	町民の健康を長期に見守り、不安の解消と安心の確保をするため、二本松市に開設している仮設津島診療所において、内部被ばく検査を実施する。	5,497	5,387		110	仮設津島診療所
10	4	1	9	125	継続	外部被ばく線量測定事業	帰還に際しての不安解消と安心を確保するために個人外部被ばく線量計を貸与する。	39,217	39,217		0	健康保険課
11	4	2	1	126	継続	仮設トイレ借上設置事業	帰還困難区域内へ一時立入を行う町民の利便性を図るため、区域内に14箇所28基の仮設トイレを設置する。	12,445	12,444		1	住民課
12	4	3	1	126	継続	水道水に対する住民の不安解消事業	水道水を安心して利用できるよう、水質検査や放射性物質の24時間モニタリングを行う。 （水道事業会計への補助）	24,269	24,269		0	住宅水道課
13	4	3	1	126	継続	水道施設整備事業	各産業団地整備事業に合わせて、上水道施設を整備する。 （水道事業会計への補助）	531,131	494,076		37,055	住宅水道課
計								896,977	666,915	114,338	115,724	

5款　労働費　（単位：千円）

番号	予算科目 款	項	目	予算書ページ	新規継続	事業名	事業概要	総事業費	財源内訳 特定財源 国県支出金	その他 基金繰入金等	一般財源	所管課
1	5	1	1	127	継続	いこいの村なみえ町民利用助成金	帰還等にむけた準備のため、いこいの村なみえに宿泊する町民を対象に宿泊費の一部を助成する。	6,600		6,000	600	産業振興課
2	5	1	1	127	新規	いこいの村なみえ管理棟整備事業	町民の帰還準備や事業者の再開準備の拠点として宿泊施設として不足している機能（フロント・ロビー・厨房・レストハウス）を保管する管理棟の建築を行う。	361,000		350,053	10,947	産業振興課
計								367,600	0	356,053	11,547	

（単位：千円）

番号	予算科目			予算書ページ	新規継続	事業名	事業概要	総事業費	財源内訳			所管課
	款	項	目						特定財源		一般財源	
									国県支出金	その他 基金繰入金等		
1	6	1	4	130	新規	農業PR事業	新規就農者の確保及び花を始めとした農業振興のための宣伝材料を製作し、PRを実施する。	5,390		5,390	0	農林水産課
2	6	1	4	130	継続	ふくしまプライド農産物販売力強化事業	民間団体が、国内において実施する県産農林水産物等（県産農林水産物を使用した加工品を含む。）の販売促進等PR活動に対して支援を行い、風評の払拭を図り、県産農林水産物等の販売・消費の拡大に役立てる。	3,000	3,000		0	農林水産課
3	6	1	4	131	継続	地域農業活動推進事業	現在、保全管理を主に活動している農家に対し、営農にシフトしていくための活動を支援する。	10,000			10,000	農林水産課
4	6	1	4	131	継続	農業法人誘致事業	避難の長期化に伴い町内で営農をする方が減少するなか、新たな生産者として農業法人を誘致する。	20,000		17,000	3,000	農林水産課
5	6	1	4	130	継続	新規就農者確保促進事業	全国の新規就農希望者等に、条件として厳しい当町を選択してもらうために、一定の収入補助、家賃補助を行うとともに、視察や体験希望者の受入れも積極的に行う。	17,168	7,500	8,000	1,668	農林水産課
6	6	1	4	130	継続	カントリーエレベーター整備事業	農家ごとに所有していた乾燥調製設備のほとんどが劣化により使えなくなってしまったため、公設で整備する。	7,387,222	4,846,143	918,698	1,622,381	農林水産課
7	6	1	6	132	継続	営農再開支援事業	農業を中心とした町民相互の絆の形成及び営農再開に向けた活動を支援する。	836,328	832,890		3,438	農林水産課
8	6	1	7	132	継続	有害鳥獣駆除事業	鳥獣被害の深刻化・広域化を踏まえ、鳥獣による農林水産業等に係る被害を防止する。	35,723	29,532	5,000	1,191	農林水産課
9	6	2	1	133	継続	多面的機能支払交付金事業	農業用施設等の維持管理を支援する。	27,071	20,377		6,694	農林水産課
10	6	2	1	133	継続	ため池等の放射性物質対策事業	ため池水利施設における放射性物質の堆積状況等の実態把握と放射性物質の拡散を防止するため対策を実施し、ため池等を管理できる状況にする。	2,055,599		2,055,599	0	農林水産課
11	6	2	1	133	継続	営農再開支援水利施設等保全事業	営農再開のため、農業用水利施設等の整備及び修繕等を実施する。	185,526		185,526	0	農林水産課
12	6	3	1	134	継続	ふくしま森林再生事業	森林整備を行うことにより、町内の林業再生に努める。	179,016	151,522		27,494	農林水産課

6款 農林水産業費 （単位：千円）

番号	予算科目 款	項	目	予算書ページ	新規継続	事業名	事業概要	総事業費	財源内訳 特定財源 国県支出金	その他基金繰入金等	一般財源	所管課
13	6	4	1	135	継続	水産物モニタリング事業	相馬双葉漁協請戸地区が実施する、請戸沖での水産物モニタリング調査を支援する。	1,320			1,320	農林水産課
14	6	4	1	135	新規	水産物放射性物質検査事業	請戸漁港で水揚げされた水産物を流通させる前に、1魚種1検体の放射性物質検査を行い、安全安心な請戸の海産物を流通することにより、風評被害の払拭につなげる。	2,332			2,332	農林水産課
15	6	4	1	135	継続	水産業共同利用施設整備事業	水産業の再開に向けて、相馬双葉漁業協同組合の請戸地区漁業者が利用する共同利用施設の整備を行う。	327,152		245,364	81,788	農林水産課
16	6	4	1	135	継続	水産業共同利用施設復興整備事業補助金	加工業者が水産加工施設を建設するために必要な費用を補助する。	373,625		373,625	0	農林水産課
17	6	4	1	135	継続	水産加工団地整備事業	浪江町の水産業再開するために、仲買人や加工業者が事業再開に必要な水産加工団地の整備を行う。	4,682		3,511	1,171	農林水産課
計								11,471,154	5,890,964	3,817,713	1,762,477	

7款 商工費 （単位：千円）

番号	予算科目 款	項	目	予算書ページ	新規継続	事業名	事業概要	総事業費	財源内訳 特定財源 国県支出金	その他基金繰入金等	一般財源	所管課
1	7	1	2	137	継続	商業施設整備事業	町内での町民生活環境向上に必要な商業施設を確保するため、町が既存民間施設を借上げる。	30,824		27,000	3,824	産業振興課
2	7	1	2	137	継続	町内再開事業者光熱水費等補助金	条件が不透明な中、町内で事業を開始した事業所に対し、町が維持管理費の一部である光熱水費を補助し、町内での事業再開を支援する。	65,000		60,000	5,000	産業振興課
3	7	1	2	137	継続	町内飲食店食材調達支援補助事業	町内で再開した飲食業が継続的な経営ができるよう、町内飲食店が町内事業者から調達する食材費用の一部を補助する。	8,000		7,000	1,000	産業振興課
4	7	1	2	137	継続	町内夜間交通事業者補助事業	町内での生活環境向上のため、夜間の移動サービスを提供する事業者に補助を行う。	4,000		3,000	1,000	産業振興課
5	7	1	2	136	継続	仮設商業施設管理事業	「浪江町仮設商業共同店舗施設(通称：まち・なみ・まるしぇ)」の管理をし、町民の生活環境の向上に努める。	26,908	12,364	13,000	1,544	産業振興課

7款　商工費　（単位：千円）

番号	予算科目 款	項	目	予算書ページ	新規継続	事業名	事業概要	総事業費	財源内訳 特定財源 国県支出金	その他 基金繰入金等	一般財源	所管課
6	7	1	2	137	継続	まちづくり会社振興補助金	町が設置したまちづくり会社「まちづくりなみえ」の活動支援を行う。	8,000		8,000	0	産業振興課
7	7	1	2	136	新規	陶芸の杜復旧整備事業	帰還困難区域にある陶芸の杜おおぼりについて、地域や大堀相馬焼の拠点として再開するため、「浪江町特定復興再生拠点区域復興再生計画」に基づく除染後施設改修工事を行うにあたっての被害調査及び改修設計を行う。	15,050	15,049		1	産業振興課
8	7	1	3	139	継続	ブランド・イメージ回復事業補助金	町に本拠点を持つ者が生産する農産物、加工食品及びその他特産物等の風評払拭と震災の風化防止に資する事業に対し支援を行う。	3,000			3,000	産業振興課
9	7	1	4	139	新規	紅房桜植栽事業	紅房桜の苗木を新たに購入し、震災前に寄贈いただいていた苗木とともに植樹を行う。	8,001		8,001	0	産業振興課
10	7	1	5	139	継続	交流・情報発信拠点整備事業	町内での飲食・買物環境向上のほか、町民交流スペース、情報発信スペースなどを完備する町の新たなシンボリック施設として整備する。	2,044,970	5,352	1,955,149	84,469	産業振興課
11	7	1	6	140	継続	企業誘致促進事業	浪江町の地域経済、雇用の場の再生を目指し、企業誘致活動を展開する。	25,194	5,082	6,406	13,706	産業振興課
12	7	1	6	141	継続	再エネ・新エネ利活用促進事業	再生可能エネルギー及び水素等を含めた新エネルギーの地産地消実現のために実証事業等を実施する。	109,510	100,000	8,199	1,311	産業振興課
13	7	1	6	141	継続	産業団地整備事業（南産業団地整備事業）	雇用創出エリアとして南産業団地の整備を進めるとともに、第3工区の実施設計を実施する。	2,227,482		2,223,982	3,500	産業振興課
14	7	1	6	141	継続	産業団地整備事業（北産業団地整備事業）	雇用創出エリアとして令和元年度に供用した北産業団地の環境整備のために団地内公園の緑化等を行う。	8,910		4,000	4,910	産業振興課
15	7	1	6	141	継続	産業団地整備事業（棚塩産業団地整備事業）	雇用創出エリアとして令和元年度に供用した棚塩産業団地の確定測量等を実施するとともに、RE100団地構想実現の場として南側への団地拡張に係る調査・測量・計画策定等を実施する。	197,271		193,771	3,500	産業振興課

7款　商工費　　（単位：千円）

番号	予算科目 款	項	目	予算書ページ	新規継続	事業名	事業概要	総事業費	財源内訳 特定財源 国県支出金	その他基金繰入金等	一般財源	所管課
16	7	1	6	141	継続	木材製品生産拠点整備事業	CLTの本格製造に向けた木材製品生産拠点を整備し、林業の再開を図るとともに、地場産業の拠点を作ることによって雇用の場を創出する。	1,600,700	1,255,438	343,451	1,811	産業振興課
17	7	1	7	142	継続	事業再開・帰還促進支援事業	町民の帰還促進及び町内再開事業者支援のため、プレミアム付商品券の発行を行う。また、町内事業所での購買促進のため、集客効果を高めるイベントを開催する。	473,969	220,967	250,000	3,002	産業振興課
18	7	1	8	143	継続	地域おこし協力隊事業	町の伝統産業の担い手を全国から募集し技術の継承を図る。新たに大堀相馬焼1名、酒造り1名、視察・伝承2名の募集を予定している。	36,668			36,668	産業振興課
計								6,893,457	1,614,252	5,110,959	168,246	

8款　土木費　　（単位：千円）

番号	予算科目 款	項	目	予算書ページ	新規継続	事業名	事業概要	総事業費	財源内訳 特定財源 国県支出金	その他基金繰入金等	一般財源	所管課
1	8	2	2	146	継続	町道維持管理事業	町道での安全な通行を確保するため、道路沿線の除草作業や、橋梁点検・補修工事等を実施する。	633,151	532,737	76,012	24,402	まちづくり整備課
2	8	2	2	146	継続	道路改良工事	イノシシ被害及び大型ダンプ等で傷んだ町道の修繕を行う。	20,200			20,200	まちづくり整備課
3	8	2	2	146	新規	防犯灯LED化工事	町内の住環境整備を推進するため、LED防犯灯を整備する。	15,950		14,000	1,950	まちづくり整備課
4	8	2	3	147	継続	小熊田宮田線道路改築事業	浪江町北産業団地事業地内から、国道6号線をつなぐアクセス道路として小熊田宮田線の改良を実施する。	344,575		344,575	0	まちづくり整備課
5	8	2	3	147	継続	道路整備事業	新たに整備する住宅団地と既存住宅地等との交通アクセス向上することで、コミュニティ形成を図るため、接続道路の改良及び新設工事を行う。 【整備路線】 ・請戸漁港小高瀬さく線 ・大平山来福寺東線 ・一里檀大町線	1,312,737		1,312,737	0	まちづくり整備課
6	8	2	3	147	継続	室原小丸北沢線道路法面修繕事業	崩落や落石等の危険性がある箇所を調査し修繕することで、安全な往来を確保する。	14,710	4,505		10,205	まちづくり整備課
7	8	2	3	147	新規	下川原水路整備事業	権現堂地内の雨水排水のため排水路を整備する。	11,872		10,000	1,872	まちづくり整備課

8款　土木費　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：千円）

番号	予算科目 款	予算科目 項	予算科目 目	予算書ページ	新規継続	事業名	事業概要	総事業費	財源内訳 特定財源 国県支出金	財源内訳 特定財源 その他基金繰入金等	財源内訳 一般財源	所管課
8	8	3	1	147	継続	河川敷竹林除去事業	河川敷に繁茂する竹林を伐採・伐根し、イノシシの環境収容力を低下させる。	56,420	56,418		2	まちづくり整備課
9	8	4	1	149	新規	大規模盛土造成地調査業務	大地震時等における大規模盛土造成地の滑動崩落による宅地地盤の被害を防止するため、該当地区の造成年代調査等を行う。	3,237	1,618		1,619	まちづくり整備課
10	8	4	3	149	継続	丈六公園整備工事	子育て世代が安心して帰町できるように、子どもたちが安全に運動できる場所として、「丈六公園」を整備する。	109,860	54,930		54,930	まちづくり整備課
11	8	4	5	150	継続	防災集団移転促進事業	移転元地買取り及び工事等の完了（見込）により、精算に向けた計画書変更を行う。	3,700		3,700	0	まちづくり整備課
12	8	4	5	150	継続	がけ地近接等危険住宅移転事業	東日本大震災による津波被害を受けた地域方が、新たに住宅再建をする際の住宅取得費用等に対して助成を行う。	166,500		156,500	10,000	まちづくり整備課
13	8	4	6	150	継続	旧請戸共同墓地跡地利用事業（先人の丘事業）	旧請戸共同墓地の跡地利用に向けた調査等を実施する。	24,827	19,861		4,966	まちづくり整備課
14	8	4	6	151	継続	定住促進住宅取得事業補助金	町内への定住促進を目的に、新たに町内に転入し住宅を取得する方に対して、住宅取得費の一部を助成する。	7,250	1,000		6,250	まちづくり整備課
15	8	4	6	150	継続	木造住宅耐震化推進事業	昭和56年以前に建築された住宅について、希望により耐震診断を実施するとともに、調査の結果に応じて耐震改修を実施する方に、改修費用の一部を補助する。	1,330	777		553	住宅水道課
16	8	4	6	150	継続	既存住宅状況調査事業	町内での住環境整備を目的として、自宅建物の状況調査、修繕箇所の特定及び修繕費用の算定を支援する。	600	450		150	住宅水道課
17	8	4	6	150	継続	町内住宅再建支援補助金	町内での住環境整備を目的として、町内に居住するために住宅の修繕・リフォーム等を実施した場合にかかる費用の一部を補助する。	30,000			30,000	住宅水道課
18	8	4	6	151	継続	住宅用再生可能エネルギー設備導入補助金	スマートコミュニティの実現に向けて、住宅用再生可能エネルギー設備（太陽光発電設備）導入費用の一部を補助する。	4,800		4,000	800	住宅水道課
19	8	4	6	151	継続	住宅鳥獣被害対策補助金	町内住宅等の鳥獣被害対策を実施する住民に対し、費用の一部を補助する。	6,000		5,000	1,000	住宅水道課

8款　土木費　（単位：千円）

番号	予算科目 款	項	目	予算書ページ	新規継続	事業名	事業概要	総事業費	財源内訳 特定財源 国県支出金	その他基金繰入金等	一般財源	所管課
20	8	4	6	151	継続	住宅清掃費補助金	自宅等への帰還にあたり、住宅の清掃を実施する住民に対し、費用の一部を補助する。	7,500			7,500	住宅水道課
21	8	4	6	150	継続	空き家・空き地バンク事業	町内における個人所有の宅地・建物について、手続きが円滑に行えるよう、支援体制を構築する。 また、空き家対策を進めるため、空家等対策計画の策定へ向け実態調査を行う。	16,570	15,000		1,570	住宅水道課
22	8	4	6	150	継続	集落獣害対策用柵借上	鳥獣対策のモデル事業として、集落単位で防獣柵を設置し、帰還した住民の安全を確保する方策を検証し、今後の対策につなげる。	1,290	1,290		0	住宅水道課
23	8	4	6	150	新規	一団地の復興再生拠点市街地形成施設事業	浪江駅周辺において、具体的な基盤整備等の事業計画素案の策定を行う。	25,000	18,750		6,250	企画財政課
24	8	4	7	151	継続	スマートコミュニティ事業	エネルギー自給自足のモデル地域の実現を目指し、再生エネルギーを活用したまちづくりを目指す。	435,181	261,063	170,000	4,118	まちづくり整備課
25	8	5	2	153	継続	請戸住宅団地整備事業	津波被害及び原子力災害で被災された方の住環境を確保するため、請戸地区に住宅団地（分譲地及び災害公営住宅）を整備する。	660,596		582,264	78,332	まちづくり整備課
計								3,913,856	968,399	2,678,788	266,669	

9款　消防費　（単位：千円）

番号	予算科目 款	項	目	予算書ページ	新規継続	事業名	事業概要	総事業費	財源内訳 特定財源 国県支出金	その他基金繰入金等	一般財源	所管課
1	9	1	2	154	継続	消防団パトロール事業	町内の火災や犯罪等の未然防止を図るため、消防団が輪番制によりパトロールを行う。	5,544	5,543		1	総務課
2	9	1	4	155	継続	町内防犯体制強化事業	町内犯罪の未然防止を図るため、防犯カメラによるモニター監視、警備会社及び町民で組織する見守り隊によるパトロールを実施する。	716,635	716,632		3	総務課
3	9	1	4	156	新規	非常用持出袋配布事業	防災意識の向上を図るため、町内居住者へ災害等非常時に必要な物資を持ち出すための持出袋を配布する。	3,300		3,000	300	総務課
4	9	1	4	157	継続	防災拠点施設整備事業	緊急時に必要な備品等を備蓄する防災倉庫を含む防災拠点施設を室原地区に整備する。	120,500	11,024	109,476	0	総務課
計								845,979	733,199	112,476	304	

（単位：千円）

番号	款	項	目	予算書ページ	新規継続	事業名	事業概要	総事業費	国県支出金	その他基金繰入金等	一般財源	所管課
1	10	1	2	160	継続	子育て世帯住宅支援補助金	子育て世帯の町内生活の負担を緩和し、帰還促進を図るため、なみえ創成小学校及びなみえ創成中学校に通学、もしくは浪江にじいろこども園に通園する町内賃貸住宅に居住する子育て世帯へ支援を行う。	2,160			2,160	教育委員会事務局
2	10	1	2	160	新規	遠距離通学費助成事業	近隣の高等学校の状況から、震災前と比べ移動する距離が大きくなっているため、浪江町内から県内の県立高等学校に通学する際の公共交通機関に係る通学費支援を行う。	650			650	教育委員会事務局
3	10	1	6	161	継続	スクールソーシャルワーカー派遣事業	町立学校のみでは解決できない児童生徒や保護者の不安等について、福島県より委託を受け派遣されたスクールソーシャルワーカーにより教育相談等を行う。	1,893		1,893	0	教育委員会事務局
4	10	1	7	161	継続	学習支援事業	町内の町立学校において、放課後に子どもたちの学習支援を実施し、子どもたちの学力向上と地域とのつながりを形成する。 また、地域住民や支援団体との連携を促進するため地域コーディネーターを配置する。	6,239	5,955		284	教育委員会事務局
5	10	2・3	1・2	161・165	継続	学校運営事業	津島小学校、なみえ創成小学校、なみえ創成中学校の運営や休校中の町立学校の内部整理等の対応を行うとともに、児童生徒への就学支援やスクールバスの運行等を行う。また、避難先で区域外就学をしている児童生徒に対して、就学支援を行う。	188,466	56,251	71	132,144	教育委員会事務局
6	10	2	2	164	継続	海外学習事業	町立学校に在籍する児童生徒のうち小学校5年生以上を対象とした海外学習（英語・外国語学習、異文化交流等）を行う。	9,500		8,000	1,500	教育委員会事務局
7	10	5	1	168	継続	復興まちづくり支援施設整備事業	旧コスモス保育園を改修し、交流スペース等を備えた復興まちづくり支援施設を整備する。	5,999	3,828		2,171	教育委員会事務局
8	10	5	5	169	継続	震災遺構整備事業	請戸小学校を震災遺構として保存・活用するために必要な工事等を実施する。	335,117		326,914	8,203	教育委員会事務局
9	10	5	5	170	新規	地域資料等収蔵施設整備事業	町内各施設・地域等に残された先人の歩みを記録する資料等を保管する施設の整備について必要な調査検討を実施する。	5,500			5,500	教育委員会事務局

10款　教育費　（単位：千円）

番号	予算科目 款	項	目	予算書ページ	新規継続	事業名	事業概要	総事業費	財源内訳 特定財源 国県支出金	その他基金繰入金等	一般財源	所管課
10	10	5	6	170	継続	浪江町芸能祭補助金	町民の日頃の文化・芸術活動の発表の機会となる芸能祭の実施のため補助金を交付する。	3,000	3,000		0	教育委員会事務局
11	10	6	2	173	継続	ふれあいセンターなみえ運動公園グラウンド整備事業	子どもが安全に外遊びができる環境をつくるため、ふれあいセンターなみえのグラウンドの整備を実施する。	41,996	20,997		20,999	教育委員会事務局
12	10	6	3	173	継続	学校給食運営事業	町立学校に在籍する児童生徒への学校給食について、調理場運営（委託）等を行う。	9,856	111		9,745	教育委員会事務局
13	10	6	4	174	新規	スポーツ・レクリエーション事業	スポーツを通じた健康づくりや世代間・居住地区間交流の機会創出のため、スポーツ・レクリエーションイベントを実施する。	2,200		2,000	200	教育委員会事務局
計								612,576	90,142	338,878	183,556	

11款　災害復旧費　（単位：千円）

番号	予算科目 款	項	目	予算書ページ	新規継続	事業名	事業概要	総事業費	財源内訳 特定財源 国県支出金	その他基金繰入金等	一般財源	所管課
1	11	2	1	175	継続	道路橋梁施設災害復旧事業	異常気象により被害を受けた町道及び橋梁の災害復旧を行う。	191,623	112,464	60,533	18,626	まちづくり整備課
計								191,623	112,464	60,533	18,626	

令和2年度 特別会計の状況

文化及びスポーツ振興育成事業

◆事業の概要
町民の芸術文化活動及びスポーツ活動に対し、個人・団体に助成する事業です。

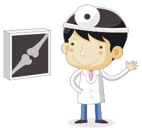
（単位：千円）

歳入	令和2年度	平成31年度	増減額
財産収入	1	1	0
繰入金	1,040	1,040	0
繰越金	30	30	0
合計	1,071	1,071	0

歳出	令和2年度	平成31年度	増減額
総務費	40	40	0
助成費	1,000	1,000	0
基金積立金	1	1	0
予備費	30	30	0
合計	1,071	1,071	0

国　民　健　康　保　険　事　業

◆事業の概要
自営業の方や退職者の疾病、負傷などの医療費への保険給付を行う事業です。



（単位：千円）

歳入	令和2年度	平成31年度	増減額
国民健康保険税	46,078	47,606	△ 1,528
使用料・手数料	2	2	0
国庫支出金	495,651	747,759	△ 252,108
県支出金	2,707,035	2,613,173	93,862
財産収入	10	10	0
繰入金	256,141	297,164	△ 41,023
繰越金	10,001	10,001	0
諸収入	10	10	0
町債	1	1	0
合計	3,514,929	3,715,726	△ 200,797

歳出	令和2年度	平成31年度	増減額
総務費	48,648	49,377	△ 729
保険給付費	2,680,925	2,814,509	△ 133,584
国民健康保険事業納付金	731,253	755,866	△ 24,613
保健事業費	34,000	36,143	△ 2,143
基金積立金	10	10	0
公債費	1	1	0
諸支出金	11,107	11,307	△ 200
予備費	8,985	48,513	△ 39,528
合計	3,514,929	3,715,726	△ 200,797

国　保　直　営　診　療　施　設　事　業

◆事業の概要
町内外での医療確保と健康維持のための直営診療事業です。

（単位：千円）

歳入	令和2年度	平成31年度	増減額
診療収入	98,650	89,117	9,533
使用料・手数料	2,698	1,478	1,220
県支出金	141,260	176,718	△ 35,458
繰入金	87,237	66,655	20,582
繰越金	5,000	5,000	0
諸収入	21	89	△ 68
合計	334,866	339,057	△ 4,191

歳出	令和2年度	平成31年度	増減額
総務費	260,562	260,792	△ 230
医業費	69,304	73,265	△ 3,961
予備費	5,000	5,000	0
合計	334,866	339,057	△ 4,191

令和2年度 特別会計の状況

公　共　下　水　道　事　業

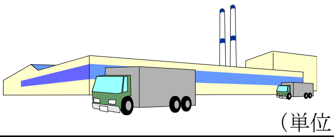
◆事業の概要
公共用水域の水質保全と住みよい快適な生活環境を確保するために行う下水道の整備事業です。

（単位：千円）

歳入	令和2年度	平成31年度	増減額
分担金・負担金	2	2	0
使用料・手数料	24,002	9,602	14,400
財産収入	1	1	0
繰入金	345,476	479,365	△ 133,889
繰越金	10,000	10,000	0
諸収入	65,001	65,001	0
国庫支出金	0	107,606	△ 107,606
合計	444,482	671,577	△ 227,095

歳出	令和2年度	平成31年度	増減額
公共下水道事業費	166,211	379,851	△ 213,640
公債費	268,271	281,726	△ 13,455
予備費	10,000	10,000	0
合計	444,482	671,577	△ 227,095

工　業　団　地　造　成　事　業



（単位：千円）

歳入	令和2年度	平成31年度	増減額
繰越金	6,039	6,039	0
諸収入	1	1	0
合計	6,040	6,040	0

歳出	令和2年度	平成31年度	増減額
予備費	6,040	6,040	0
合計	6,040	6,040	0

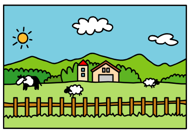
農　業　集　落　排　水　事　業

◆事業の概要
農業集落内の公共用水域の水質保全と住みよい快適な生活環境を確保するための事業です。

（単位：千円）

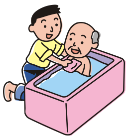
歳入	令和2年度	平成31年度	増減額
分担金及び負担金	1	1	0
使用料・手数料	1,442	602	840
国庫支出金	5,500	0	5,500
財産収入	1	1	0
繰入金	47,998	44,753	3,245
繰越金	1,000	1,000	0
諸収入	4,002	2	4,000
合計	59,944	46,359	13,585

歳出	令和2年度	平成31年度	増減額
農業集落排水事業費	36,974	23,389	13,585
公債費	21,970	21,970	0
予備費	1,000	1,000	0
合計	59,944	46,359	13,585



令和2年度 特別会計の状況

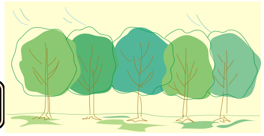
介　護　保　険　事　業



◆事業の概要
　高齢者の介護サービスを受ける方へ保険給付を行う事業です。

（単位：千円）

歳入	令和2年度	平成31年度	増減額	歳出	令和2年度	平成31年度	増減額
保険料	14,888	12,296	2,592	総務費	113,391	106,442	6,949
使用料及び手数料	1	1	0	保険給付費	2,453,928	2,465,447	△ 11,519
国庫支出金	1,361,333	1,427,537	△ 66,204	地域支援事業費	129,902	120,655	9,247
支払基金交付金	687,124	689,882	△ 2,758	諸支出金	243,413	243,228	185
県支出金	376,684	374,681	2,003	基金積立金	1	1	0
財産収入	1	1	0	予備費	22,919	36,324	△ 13,405
繰入金	480,859	435,022	45,837	合計	2,963,554	2,972,097	△ 8,543
繰越金	37,615	16,758	20,857				
諸収入	5,049	15,919	△ 10,870				
合計	2,963,554	2,972,097	△ 8,543				



財　産　区　管　理　事　業

（単位：千円）

歳入	令和2年度	平成31年度	増減額	歳出	令和2年度	平成31年度	増減額
繰越金	3,246	3,497	△ 251	財産管理費	711	493	218
諸収入	2	2	0	予備費	2,537	3,006	△ 469
合計	3,248	3,499	△ 251	合計	3,248	3,499	△ 251

後　期　高　齢　者　医　療　事　業

◆事業の概要
　75歳以上のお年寄りの医療費への保険給付を行う事業です。

（単位：千円）

歳入	令和2年度	平成31年度	増減額	歳出	令和2年度	平成31年度	増減額
後期高齢者医療保険料	14,004	18,102	△ 4,098	総務費	10,324	9,976	348
使用料及び手数料	3	3	0	後期高齢者医療広域連合納付金	70,385	73,244	△ 2,859
繰入金	63,577	65,012	△ 1,435	諸支出金	3	3	0
繰越金	4,000	1,000	3,000	予備費	878	900	△ 22
諸収入	6	6	0	合計	81,590	84,123	△ 2,533
合計	81,590	84,123	△ 2,533				

一般会計における町債及び債務負担行為の状況

地方債（町の借入金）残高の状況

（単位：千円）

借入金区分	平成30年度末 現在高	令和元年度末 現在高見込額	令和2年度中 起債見込額	令和2年度中 償還見込額	令和2年度末 現在高見込額
普　通　債	394,999	269,824	9,680	97,155	182,349
総　　　務	148,343	77,822	0	51,160	26,662
民　　　生	22,950	19,125	0	3,825	15,300
農林水産業	104,302	83,917	0	17,035	66,882
土　　　木	2,857	1,429	0	1,429	0
消　　　防	0	0	9,680	0	9,680
教　　　育	116,547	87,531	0	23,706	63,825
災害復旧債	0	0	50,533	0	50,533
そ　の　他	2,324,994	2,054,738	259,540	218,513	2,095,765
辺　地　対　策	23,811	0	0	0	0
過　疎　対　策	0	0	69,012	0	69,012
減 税 補 て ん 債	64,295	40,502	0	10,777	29,725
臨 時 財 政 対 策 債	2,236,888	2,014,236	190,528	207,736	1,997,028
合　　　計	2,719,993	2,324,562	319,753	315,668	2,328,647

債務負担行為の状況

（単位：千円）

事業名･内容	債務負担行為 限度額	令和元年度年度末 現在高見込額	令和2年度中 支払予定額	令和3年度以降 支払予定額	期　　間
県営請戸川土地改良事業	949,068	104,840	35,253	69,587	令和9年度終了
棚塩産業団地整備事業（その２）	2,066,000	128,000	128,000	0	令和2年度終了
請戸水産加工団地整備事業補助金（その２）	373,625	373,625	373,625	0	令和2年度終了
合　　　計	3,388,693	606,465	536,878	69,587	

●町民一人当たりの借入金残高　　13万5,527円 ※1

●債務負担行為残高を含む町民一人当たりの債務残高　　17万885円 ※2

※１　令和元年度末の一般会計における借入金残高を、令和2年1月末現在の住民基本台帳人口（17,152人）で除した数値です。

※２　※1に令和元年度末の債務負担行為残高を加えて算出した数値です。